

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 関忠司

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原吉広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第2四半期 結算計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	23,732	25,314	12,013	12,569	50,432
経常利益 (百万円)	1,312	1,444	741	524	3,260
四半期(当期)純利益 (百万円)	723	800	400	304	1,768
純資産額 (百万円)			50,116	50,728	50,579
総資産額 (百万円)			61,364	61,900	61,491
1株当たり純資産額 (円)			1,552.90	1,581.62	1,576.88
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.46	24.99	12.43	9.51	54.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			81.6	81.9	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,216	1,743			4,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	269	548			634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	998	133			2,946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,036	12,455	11,127
従業員数 (名)			1,083	1,048	1,058

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,048	(1,245)
---------	-------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除く）であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	871	(963)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
昆布製品	4,177	97.4
豆製品	3,227	97.9
そう菜製品	2,819	111.1
デザート製品	1,624	109.9
その他製品	1,059	105.6
合計	12,908	102.4

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、分類を変更しております。変更内容は、従来の「漬物製品」を「その他製品」へ含めており、また、「その他製品」の中のヨーグルト関連品を「デザート製品」としてしております。このため、前年同四半期比較は、前第2四半期分を変更後の区分に組替えて行っております。

2 金額は標準卸売価格によります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
商品原藻昆布	27	100.8
その他商品	1	64.5
合計	28	97.3

(注) 1 金額は仕入価格によります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

分類		金額(百万円)	
			前年同四半期比(%)
製品	昆布製品	4,109	102.7
	豆製品	3,062	99.5
	そう菜製品	2,699	112.2
	デザート製品	1,649	114.7
	その他製品	1,020	96.6
	小計	12,541	104.7
商品	商品原藻昆布	24	93.6
	その他商品	3	64.5
	小計	27	89.1
合計		12,569	104.6

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、分類を変更しております。変更内容は、従来の「漬物製品」を「その他製品」へ含めており、また、「その他製品」の中のヨーグルト関連品を「デザート製品」としております。このため、前年同四半期比較は、前第2四半期分を変更後の区分に組替えて行っております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	2,012	16.7	2,072	16.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を受け、緩やかに回復しつつあります。

食品業界におきましては、猛暑の影響により飲料品や季節商品の販売が好調でありましたが、販売店の売上高は一進一退の動きとなっており、市場環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況下、当グループでは、市場ニーズに適合した商品の開発・改善を進め、8月には主力商品である「おまめさんレギュラー」の砂糖を10%カットするリニューアルと食べきりサイズのおまめさんとなる「こだわり煮豆」シリーズの発売を行いました。9月には単身世帯の少量へのニーズに応える「おかず畑プチデリ」ほか「おかず畑」シリーズを新たに3品発売しました。

研究開発活動では、「カスピ海ヨーグルトの風邪・インフルエンザに対する効果を確認」「生昆布を用いる昆布の加工特性に関する研究」といった学会発表を行いました。

販売面におきましては、デザート「フルーツセラピー」が伸長し、おかず事業として注力している包装惣菜の「おかず畑」や日配惣菜などが売上を伸ばしました。一方で猛暑が続き、主力の煮豆はわずかに前年同四半期実績を下回りました。

製品分類別では、昆布製品、そう菜製品、デザート製品が前年同四半期実績を上回り、豆製品、その他製品が前年同四半期実績を下回る状況となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は125億69百万円（前年同連結会計期間比4.6%増）、連結営業利益は4億90百万円（前年同連結会計期間比30.6%減）、連結経常利益は5億24百万円（前年同連結会計期間比29.2%減）、連結四半期純利益は3億4百万円（前年同連結会計期間比24.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し、619億円となりました。

資産の部では、流動資産が、前連結会計年度末に比べ12億8百万円増加し、268億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少し、350億98百万円となりました。これは主に建物及び構築物とソフトウェアの償却が進んだこと、投資有価証券の整理・売却を進めたことによるものです。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて3億54百万円増加し、91億74百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて94百万円減少し、19億96百万円となりました。

純資産の部では、純資産合計が、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、507億28百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.2%から81.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ13億30百万円増加し、また、前連結会計年度末に比べ13億28百万円増加し、124億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を5億17百万円、減価償却費を5億70百万円計上する一方、売上債権の増加が1億53百万円、預り金の減少が1億93百万円ありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、17億43百万円の収入となり、前年同連結会計期間に比べ72百万円収入が減少いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を13億97百万円、減価償却費を11億27百万円計上する一方、未払金の減少が1億22百万円、法人税等の支払いが7億38百万円ありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、17億43百万円の収入となり、前年同連結累計期間に比べ4億72百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億60百万円あったほか、無形固定資産の取得による支出等がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、3億10百万円の支出となり、前年同連結会計期間に比べ1億68百万円支出が減少いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入を1億23百万円計上しましたが、有形固定資産の取得による支出が5億96百万円ありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、5億48百万円の支出となり、前年同連結累計期間に比べ2億78百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、1億2百万円の支出となり、前年同連結会計期間に比べ3億46百万円支出が減少いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、1億33百万円の収入（前年同連結累計期間は9億98百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1. 基本方針の内容

当グループは、日本の伝統食・伝統食材に基づいた健康に役立つ食品を提供し、日本の良き食文化の復興と承継を通じ、社会全体に幸せで健康な生活を実現することを企業理念（経営理念）として位置付けています。

当グループでは、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

2. 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、たとえ大量の当社株式が買い付けられることがあっても、それが当グループの企業価値及び当社株主の皆様方の共同利益に資するものであるならば、そのような買収行為自体を否定するものではありません。

しかし当社は、企業価値及び当社株主の皆様方の共同利益の向上を毀損すると思われるような当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」という。）に対して、事前に、当該買付行為に関する情報提供を求め、これにより買付に応じるべきか否かを株主の皆様方において判断して頂き、あるいは、当社取締役会において、代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様方のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための枠組みとして、平成19年5月11日開催の取締役会において、当グループの企業価値を向上させ、当社株主の皆様方の共同利益を確保する基本方針を確認し、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、当社株式の大量買付行為に関する対応策として、事前警告型のライツ・プラン（原プラン）の導入の承継及び改正を決議いたしました。

原プランは、現在の法令、裁判例、実務での運用実態及び企業社会の状況に適合した内容に改訂する必要があり、当社は、平成20年第48回定時株主総会において、買収防衛策の導入、継続及び改廃を株主総会の決議事項とする旨の定款変更、並びに、原プランの基本的な理念や考え方は維持したまま、原プランを改訂した新たな買収防衛策（事前警告型ライツ・プラン、以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

3. 上記2.の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。

当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。

当社取締役会は、かかる決定を行った場合、当該決定の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、決定後速やかに、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、株主総会において、本プランの導入又は変更が、普通決議（会社法第309条第1項）で承認された後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

但し、かかる有効期間の満了前であっても、(ア)株主総会において本プランを廃止する旨の決議が承認された場合、又は、(イ)株主総会で毎年選任される取締役（当社取締役の任期は1年間）で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

上記2.の取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	34,991,521	34,991,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年7月23日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	607個(注)1 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	607,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,339円(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託並びに当社子会社の役員又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(注)2 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(注)3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とをそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(注)2で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		34,991		6,566		7,299

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	神戸市中央区港島中町6丁目13-4	4,700	13.43
山岸八郎	神戸市中央区	1,736	4.96
山岸英子	神戸市中央区	1,393	3.98
福井正一	神戸市中央区	1,375	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	895	2.55
住友生命保険相互会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	854	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	764	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	687	1.96
田中久子	東京都世田谷区	616	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	606	1.73
計		13,629	38.95

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式2,956千株(8.45%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 762千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 597千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,956,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,119,000	31,119	同上
単元未満株式	普通株式 916,521		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		31,119	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が929株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町6 丁目13番地4	2,956,000		2,956,000	8.45
計		2,956,000		2,956,000	8.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,089	1,065	1,046	1,052	1,045	1,046
最低(円)	1,055	998	1,000	1,018	1,006	1,018

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次 の とおりで ありま す。

役職 の 異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
宗形 豊喜	常務取締役 企画本部海外事業推進室長 兼青島富吉高食品有限公司 董事長	常務取締役 企画本部海外事業推進室長 兼青島富吉高食品有限公司 董事長兼総経理	平成22年9月1日
石郷岡 隆	取締役 兼青島富吉高食品有限公司 副董事長兼総経理	取締役 開発本部副本部長	平成22年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,755	11,427
受取手形及び売掛金	7,555	7,469
商品及び製品	711	643
仕掛品	470	382
原材料及び貯蔵品	4,593	5,050
繰延税金資産	305	368
その他	409	252
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	26,801	25,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,243	28,989
減価償却累計額	18,845	18,440
建物及び構築物(純額)	10,398	10,549
機械装置及び運搬具	19,205	18,854
減価償却累計額	15,889	15,542
機械装置及び運搬具(純額)	3,316	3,311
工具、器具及び備品	1,763	1,729
減価償却累計額	1,423	1,375
工具、器具及び備品(純額)	339	353
土地	13,441	13,455
建設仮勘定	132	240
有形固定資産合計	27,628	27,910
無形固定資産		
ソフトウェア	1,316	1,527
その他	124	111
無形固定資産合計	1,441	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,332	4,801
長期預け金	745	726
繰延税金資産	782	638
その他	199	212
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	6,029	6,348
固定資産合計	35,098	35,898
資産合計	61,900	61,491

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,952	3,887
短期借入金	939	252
未払金	2,726	2,830
未払法人税等	530	752
未払消費税等	155	203
賞与引当金	438	449
預り金	223	230
その他	209	215
流動負債合計	9,174	8,820
固定負債		
長期借入金	313	417
繰延税金負債	4	5
退職給付引当金	1,243	1,248
役員退職慰労引当金	435	419
固定負債合計	1,996	2,091
負債合計	11,171	10,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	40,024	39,672
自己株式	3,189	3,188
株主資本合計	50,703	50,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	163
評価・換算差額等合計	37	163
新株予約権	61	62
純資産合計	50,728	50,579
負債純資産合計	61,900	61,491

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,732	25,314
売上原価	14,847	15,587
売上総利益	8,885	9,726
販売費及び一般管理費	1 7,693	1 8,406
営業利益	1,192	1,319
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	56	57
その他	60	63
営業外収益合計	138	135
営業外費用		
支払利息	16	8
その他	2	2
営業外費用合計	18	10
経常利益	1,312	1,444
特別利益		
投資有価証券売却益	0	33
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	-	0
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産処分損	11	18
投資有価証券売却損	-	52
投資有価証券評価損	7	8
その他	0	-
特別損失合計	19	80
税金等調整前四半期純利益	1,292	1,397
法人税、住民税及び事業税	540	548
法人税等調整額	28	48
法人税等合計	568	597
少数株主損益調整前四半期純利益	-	800
四半期純利益	723	800

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,013	12,569
売上原価	7,507	7,832
売上総利益	4,506	4,736
販売費及び一般管理費	1 3,799	1 4,246
営業利益	706	490
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	2	2
その他	31	29
営業外収益合計	43	39
営業外費用		
支払利息	7	4
その他	1	1
営業外費用合計	8	5
経常利益	741	524
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	10	1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	7	8
特別損失合計	17	10
税金等調整前四半期純利益	723	517
法人税、住民税及び事業税	484	405
法人税等調整額	161	192
法人税等合計	323	212
少数株主損益調整前四半期純利益	-	304
四半期純利益	400	304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,292	1,397
減価償却費	1,216	1,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	12	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	5
受取利息及び受取配当金	77	72
支払利息	16	8
固定資産処分損益(は益)	11	18
投資有価証券売却損益(は益)	0	19
売上債権の増減額(は増加)	309	85
たな卸資産の増減額(は増加)	385	300
仕入債務の増減額(は減少)	255	65
未払金の増減額(は減少)	6	122
未払消費税等の増減額(は減少)	112	47
預り金の増減額(は減少)	7	6
その他	148	170
小計	2,764	2,415
利息及び配当金の受取額	70	69
利息の支払額	13	3
法人税等の支払額	603	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	300
定期預金の払戻による収入	800	300
有形固定資産の取得による支出	713	596
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	37	58
投資有価証券の取得による支出	6	13
投資有価証券の売却による収入	0	123
貸付金の回収による収入	0	1
その他	16	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	269	548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	730
長期借入金の返済による支出	142	147
自己株式の取得による支出	5	1
配当金の支払額	451	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	998	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	947	1,328
現金及び現金同等物の期首残高	10,089	11,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,036	12,455

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,956,929

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			61
合計			61

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	448	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	480	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の当第2四半期連結会計期間末の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)並びに当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当グループは報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されており、また、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,581.62円	1,576.88円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 22.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 24.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	723	800
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	723	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,234	32,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 9.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	400	304
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	400	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,233	32,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	480百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。